



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 訓彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部経理部長 (氏名) 宮地 雄一

TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	478,516	△3.7	23,413	△11.1	24,961	△9.9	13,852	6.1
22年3月期	496,751	0.5	26,341	4.7	27,699	6.8	13,055	43.3

(注) 包括利益 23年3月期 9,850百万円 (△49.2%) 22年3月期 19,389百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.03	—	4.3	5.0	4.9
22年3月期	52.80	—	4.2	5.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 77百万円 22年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	484,604	322,304	66.4	1,302.56
22年3月期	509,518	316,406	62.0	1,278.49

(参考) 自己資本 23年3月期 322,018百万円 22年3月期 316,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,450	△5,555	△4,306	98,056
22年3月期	50,001	△682	△5,143	94,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	3,956	30.3	1.3
23年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	3,461	25.0	1.1
24年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		33.0	

(注) 1. 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当2円00銭

2. 24年3月期(予想)期末配当金の内訳 特別配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	0.8	8,500	△9.3	9,300	△9.7	4,600	△26.7	18.61
通期	450,000	△6.0	18,500	△21.0	20,000	△19.9	10,500	△24.2	42.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	266,065,080 株	22年3月期	266,065,080 株
② 期末自己株式数	23年3月期	18,845,085 株	22年3月期	18,797,780 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	247,246,595 株	22年3月期	247,285,271 株

(注)詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	441,815	△2.3	21,559	△10.8	23,697	△8.2	13,196	2.8
22年3月期	452,286	△0.3	24,159	5.2	25,823	7.0	12,841	40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	53.37	—
22年3月期	51.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	453,319		308,314		68.0	1,247.13		
22年3月期	483,435		302,280		62.5	1,222.49		

(参考) 自己資本 23年3月期 308,314百万円 22年3月期 302,280百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	1.5	8,100	△0.1	9,100	0.3	4,850	△12.4	19.62
通期	400,000	△9.5	16,000	△25.8	18,000	△24.0	9,600	△27.3	38.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況	31
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、政府の経済対策や輸出の持ち直し等により企業収益の一部に改善が見られましたが、円高・デフレ経済の継続や雇用情勢も改善されないなど、景気は総じて足踏み状態が続きました。また、本年3月に発生した東日本大震災の打撃は日本経済全体に及ぶところとなりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は回復基調がみられたものの、公共投資は引き続き低水準で推移しました。

このような景況下、当社グループは、一定量の受注確保と利益重視の徹底を第一義とし、積極果敢な営業活動を展開するとともに原価の低減、採算性の向上に努めました。この結果、当期における当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

〔連結業績〕	売 上 高	4, 7 8 5 億 1 千 6 百万円 (前期比 3. 7 %減)
	営 業 利 益	2 3 4 億 1 千 3 百万円 (前期比 1 1. 1 %減)
	経 常 利 益	2 4 9 億 6 千 1 百万円 (前期比 9. 9 %減)
	当 期 純 利 益	1 3 8 億 5 千 2 百万円 (前期比 6. 1 %増)

当社個別の業績につきましては、売上高では前期に比し、配電工事、情報通信工事及び電力その他工事は減少しましたが、一般電気工事及び環境関連工事は増加となりました。また、得意先別では関西電力グループへの売上が79億7千2百万円減少(前期比6. 6 %減)し、その他のお得意様への売上は24億9千8百万円減少(前期比0. 8 %減)となりました。

〔個別業績〕	売 上 高	4, 4 1 8 億 1 千 5 百万円 (前期比 2. 3 %減)
	営 業 利 益	2 1 5 億 5 千 9 百万円 (前期比 1 0. 8 %減)
	経 常 利 益	2 3 6 億 9 千 7 百万円 (前期比 8. 2 %減)
	当 期 純 利 益	1 3 1 億 9 千 6 百万円 (前期比 2. 8 %増)

今後の景気動向につきましては、大震災により被災した社会基盤・生産拠点の復旧や東日本の電力不足による経済活動の停滞などにより、回復にはしばらく時間を要するものと思われます。建設業界については、建設資材の不足や原料価格の高騰により当面の間、先行不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中で、当社グループは引き続き工事量と利益確保の経営方針を徹底し、営業・技術・施工部門相互の密接な連携による総合力・提案力を強化して、お得意様のニーズに的確にお応えするとともに、引き続き東南アジアを中心とする海外工事や省エネルギー・自然エネルギー関連工事の強化・拡大に取り組んでまいります。加えて、旧来の手法に拘泥することなく業務の見直しと改善を継続しつつ、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靱な経営体質を築く所存であります。なお、次期(平成24年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売 上 高	4, 5 0 0 億円 (当期比 6. 0 %減)
	営 業 利 益	1 8 5 億円 (当期比 2 1. 0 %減)
	経 常 利 益	2 0 0 億円 (当期比 1 9. 9 %減)
	当 期 純 利 益	1 0 5 億円 (当期比 2 4. 2 %減)

当社個別の次期業績見通しにつきましては、引き続き利益に重点を置いた営業活動を展開する所存ではありますが、売上高では当期に比し418億1千5百万円(当期比9. 5 %減)の減少を予想しています。また、得意先別では関西電力グループへの売上が5億7千7百万円減(当期比0. 5 %減)、その他のお得意様への売上は412億3千7百万円減(当期比12. 5 %減)を予想しています。

〔個別業績見通し〕	売 上 高	4, 0 0 0 億円 (当期比 9. 5 %減)
	営 業 利 益	1 6 0 億円 (当期比 2 5. 8 %減)
	経 常 利 益	1 8 0 億円 (当期比 2 4. 0 %減)
	当 期 純 利 益	9 6 億円 (当期比 2 7. 3 %減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等や有価証券などが増加しましたが、現金預金や未成工事支出金などが減少したため、前連結会計年度末と比べ146億6千3百万円減少し、2,981億2千万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少や、投資有価証券の評価差益の減少などにより、前連結会計年度末と比べ102億5千万円減少し、1,864億8千3百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ249億1千4百万円減少し、4,846億4百万円となりました。

負債の部

流動負債は、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、未成工事受入金などが減少したため、前連結会計年度末と比べ307億2千8百万円減少し、1,411億6千7百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比べ8千3百万円減少し、211億3千2百万円となりました。

純資産の部

純資産は、その他有価証券評価差額金などが減少しましたが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ58億9千7百万円増加し、3,223億4百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.4ポイント上昇し、66.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、38億6千5百万円増加（前連結会計年度は441億9千5百万円増加）し、当連結会計年度末における資金の残高は、980億5千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、売上債権の増加、未成工事支出金の減少及び未成工事受入金の減少などを調整し、法人税等の支払いを差し引いた結果、144億5千万円の増加（前連結会計年度は500億1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、資金は55億5千5百万円減少（前連結会計年度は6億8千2百万円減少）しました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還などにより資金が増加しましたが、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などにより資金が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、資金は43億6百万円減少（前連結会計年度は51億4千3百万円減少）しました。主な要因は、配当金の支払などにより資金が減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	59.6%	59.0%	58.6%	62.0%	66.4%
時価ベースの自己資本比率	49.7%	46.0%	38.6%	39.7%	38.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,170.6年	1.0年	6.6年	0.3年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0倍	36.0倍	5.6倍	172.6倍	51.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。

以上の基本方針に則り、当期（平成23年3月期）の中間配当金については、期初の予定どおり1株当たり普通配当6円を実施させていただきました。当期の期末配当金については、1株につき6円の普通配当に業績等を考慮した特別配当2円を加え、8円とさせていただきます、これにより年間の配当金は1株につき14円を予定しています。

次期（平成24年3月期）につきましては、当期と同様に普通配当を12円とし、これに業績等を考慮した特別配当2円を加え、1株当たりの年間配当金を14円とさせていただきます予定であり、そのうち1株につき6円を中間配当金として、8円（特別配当2円を含む）を期末配当金とさせていただきます予定をしております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

a. 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当社グループもその影響を受けています。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

b. 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c. 大規模自然災害による影響

一般の東日本大震災規模の自然災害が発生し、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けた場合、あるいは自然災害に起因して国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社23社・持分法適用関連会社3社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱、きんでん京滋サービス㈱及びきんでん兵庫サービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備㈱、近電名古屋サービス㈱、㈱メックス、㈱メックス奈良及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エステナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは、米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティール・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬業者であり、シュネデルエレクトリックエンジニアリング㈱は、高圧受配電設備機器の販売、計画設計を営んでいる。

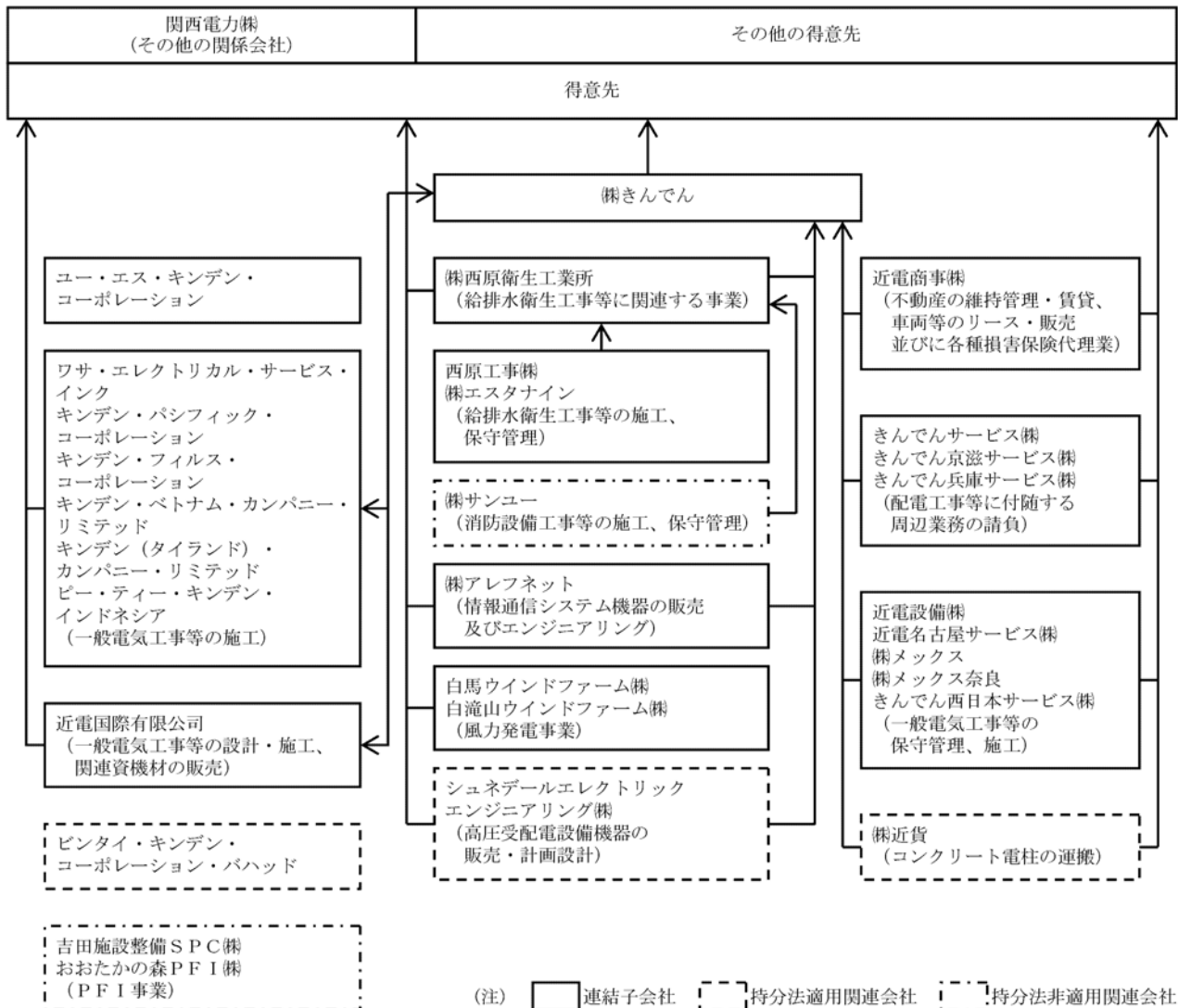
ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社であり、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド及びビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド（シンガポール所在）を所有している。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備SPC㈱及びおたかの森PFI㈱は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。



（注）当連結会計年度において、次のとおり変更があった。

〔持分法適用関連会社〕

- ・ 阪急鉄工㈱については、当社が保有する株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社から除外した。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料2ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,818	37,266
受取手形・完成工事未収入金等	129,853	145,970
有価証券	38,000	62,000
未成工事支出金	70,102	37,652
その他のたな卸資産	7,373	2,912
繰延税金資産	8,346	7,711
その他	7,925	9,796
貸倒引当金	△5,635	△5,190
流動資産合計	312,784	298,120
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,572	83,988
機械・運搬具	23,694	34,753
工具器具・備品	10,485	10,656
土地	57,154	56,935
建設仮勘定	15,012	6
減価償却累計額	△76,325	△79,091
有形固定資産合計	113,595	107,248
無形固定資産		
投資その他の資産	1,809	1,825
投資有価証券	64,402	62,003
前払年金費用	1,016	621
繰延税金資産	4,304	5,463
その他	19,167	16,662
貸倒引当金	△7,562	△7,340
投資その他の資産合計	81,328	77,409
固定資産合計	196,733	186,483
資産合計	509,518	484,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,402	64,549
短期借入金	16,708	16,459
未払法人税等	9,140	6,721
未成工事受入金	51,317	26,216
工事損失引当金	2,604	2,880
完成工事補償引当金	333	423
役員賞与引当金	221	223
その他	31,169	23,691
流動負債合計	171,896	141,167
固定負債		
繰延税金負債	331	236
退職給付引当金	19,975	20,099
役員退職慰労引当金	207	231
その他	700	564
固定負債合計	21,215	21,132
負債合計	193,111	162,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,848	29,847
利益剰余金	264,420	274,358
自己株式	△15,827	△15,863
株主資本合計	304,852	314,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,226	8,857
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△949	△1,594
その他の包括利益累計額合計	11,276	7,263
少数株主持分	277	285
純資産合計	316,406	322,304
負債純資産合計	509,518	484,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	496,751	478,516
完成工事原価	424,269	414,461
完成工事総利益	72,482	64,055
販売費及び一般管理費	46,140	40,641
営業利益	26,341	23,413
営業外収益		
受取利息	357	376
受取配当金	766	821
不動産賃貸料	333	337
受取保険金	100	176
持分法による投資利益	23	77
その他	725	889
営業外収益合計	2,307	2,679
営業外費用		
支払利息	289	282
貸倒引当金繰入額	88	—
為替差損	—	267
その他	571	581
営業外費用合計	949	1,131
経常利益	27,699	24,961
特別利益		
前期損益修正益	56	565
固定資産売却益	21	284
投資有価証券売却益	91	198
投資有価証券償還益	—	456
特別利益合計	169	1,505
特別損失		
固定資産売却損	26	42
固定資産除却損	153	155
減損損失	798	28
投資有価証券売却損	—	65
投資有価証券評価損	203	1,101
会員権評価損	56	16
特別損失合計	1,240	1,409
税金等調整前当期純利益	26,628	25,056
法人税、住民税及び事業税	14,997	9,915
法人税等調整額	△1,453	1,271
法人税等合計	13,543	11,186
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,869
少数株主利益	29	17
当期純利益	13,055	13,852

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,357
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△652
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	△4,019
包括利益	—	9,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,839
少数株主に係る包括利益	—	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
前期末残高	29,848	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,848	29,847
利益剰余金		
前期末残高	254,826	264,420
当期変動額		
剰余金の配当	△3,462	△3,832
当期純利益	13,055	13,852
持分法の適用範囲の変動	—	△81
当期変動額合計	9,593	9,938
当期末残高	264,420	274,358
自己株式		
前期末残高	△15,796	△15,827
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△31	△35
当期末残高	△15,827	△15,863
株主資本合計		
前期末残高	295,290	304,852
当期変動額		
剰余金の配当	△3,462	△3,832
当期純利益	13,055	13,852
持分法の適用範囲の変動	—	△81
自己株式の取得	△33	△38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,561	9,902
当期末残高	304,852	314,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,965	12,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,260	△3,368
当期変動額合計	6,260	△3,368
当期末残高	12,226	8,857
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	0
当期変動額合計	△12	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△992	△949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△644
当期変動額合計	43	△644
当期末残高	△949	△1,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,984	11,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,291	△4,013
当期変動額合計	6,291	△4,013
当期末残高	11,276	7,263
少数株主持分		
前期末残高	238	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	8
当期変動額合計	39	8
当期末残高	277	285
純資産合計		
前期末残高	300,513	316,406
当期変動額		
剰余金の配当	△3,462	△3,832
当期純利益	13,055	13,852
持分法の適用範囲の変動	—	△81
自己株式の取得	△33	△38
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,331	△4,004
当期変動額合計	15,893	5,897
当期末残高	316,406	322,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,628	25,056
減価償却費	5,026	5,010
減損損失	798	28
のれん償却額	201	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,464	△658
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,169	276
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,959	127
受取利息及び受取配当金	△1,124	△1,197
支払利息	289	282
為替差損益 (△は益)	44	160
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	203	1,101
会員権評価損	56	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	△242
有形固定資産除却損	153	155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	△133
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△456
売上債権の増減額 (△は増加)	1,244	△16,374
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	36,178	32,412
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	4,511	4,528
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△54	394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,386	4,583
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,679	△24,963
その他	8,987	△4,418
小計	63,565	25,613
利息及び配当金の受取額	1,133	1,200
利息の支払額	△300	△282
法人税等の支払額	△14,398	△12,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,001	14,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,589	△2,141
定期預金の払戻による収入	8,933	3,149
有形固定資産の取得による支出	△5,710	△4,017
有形固定資産の売却による収入	145	543
投資有価証券の取得による支出	△7,599	△6,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,803	2,823
子会社株式の取得による支出	△53	—
貸付けによる支出	△592	△43
貸付金の回収による収入	573	57
その他	△2,593	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△5,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,467	△236
長期借入金の返済による支出	△58	—
自己株式の取得による支出	△33	△38
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△3,462	△3,832
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△121	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,143	△4,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,195	3,865
現金及び現金同等物の期首残高	49,995	94,191
現金及び現金同等物の期末残高	94,191	98,056

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社(23社)を連結している。

②持分法の適用に関する事項

関連会社(6社)のうち、次の関連会社3社に対する投資について持分法を適用している。

持分法適用の関連会社名

㈱近貨

シュネデールエレクトリックエンジニアリング㈱

ピンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった阪急鉄工㈱については、当連結会計年度において当社保有株式の一部売却により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外している。

持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備SPC㈱

おおたかの森PFI㈱

㈱サンユー

上記の持分法非適用の関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

③会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年、5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理している。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年、僅少なものは1年)による定額法により償却処理している。

(追加情報)

当社は、退職金規程の改訂及び退職年金規程の廃止を平成23年2月8日に決議した。これにより、未認識過去勤務債務(退職給付債務の減額)が8,458百万円発生し、一定の年数(15年)による定額法により償却処理を行うこととした。

なお、改訂日が決算日から大きく離れていないため、退職給付債務の数理計算は期末日現在で行い、当期の損益に与える影響はない。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。

②表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は55百万円である。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 材料貯蔵品 7,366百万円 商品 6百万円 合計 7,373百万円	その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 材料貯蔵品 2,907百万円 商品 5百万円 合計 2,912百万円
関連会社の株式 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,973百万円	関連会社の株式 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,882百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 4,130百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 3,627百万円
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 18,337百万円 退職給付費用 2,532百万円 貸倒引当金繰入額 3,781百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 18,175百万円 退職給付費用 2,212百万円 貸倒引当金繰入額 81百万円
前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 55百万円 償却済債権取立額 0百万円 合計 56百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 562百万円 償却済債権取立額 3百万円 合計 565百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 19,347百万円

少数株主に係る包括利益 42百万円

計 19,389百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 6,260百万円

繰延ヘッジ損益 △12百万円

為替換算調整勘定 45百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 10百万円

計 6,304百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

5. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	82,484百万円	設備工事業(建設事業)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.49円	1,302.56円
1株当たり当期純利益	52.80円	56.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	13,055	13,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,055	13,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,285	247,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	316,406	322,304
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	277	285
(うち少数株主持分) (百万円)	(277)	(285)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	316,128	322,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	247,267	247,219

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,867	19,208
受取手形	7,356	6,776
完成工事未収入金	106,887	123,584
有価証券	38,000	62,000
未成工事支出金	76,565	34,167
材料貯蔵品	7,200	2,625
繰延税金資産	7,908	7,285
その他	6,086	8,724
貸倒引当金	△4,605	△5,964
流動資産合計	284,266	258,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,876	73,302
減価償却累計額	△44,434	△45,522
建物(純額)	28,441	27,780
構築物	5,063	5,148
減価償却累計額	△4,512	△4,537
構築物(純額)	550	611
機械及び装置	1,735	1,698
減価償却累計額	△1,580	△1,588
機械及び装置(純額)	154	110
車両運搬具	13,417	14,293
減価償却累計額	△9,906	△11,257
車両運搬具(純額)	3,511	3,035
工具器具・備品	9,738	9,909
減価償却累計額	△8,426	△8,688
工具器具・備品(純額)	1,312	1,221
土地	56,172	56,170
建設仮勘定	534	2
有形固定資産合計	90,676	88,930
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,258	1,146
無形固定資産合計	1,526	1,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,660	56,822
関係会社株式	6,761	7,182
長期貸付金	66	66
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	30,889	29,929
破産更生債権等	719	670
長期前払費用	168	118
前払年金費用	648	381
長期預金	5,800	—
繰延税金資産	3,727	4,366
その他	10,465	14,230
貸倒引当金	△10,947	△9,204
投資その他の資産合計	106,965	104,566
固定資産合計	199,168	194,911
資産合計	483,435	453,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,536	1,229
工事未払金	49,864	54,170
短期借入金	14,970	15,100
未払金	7,709	6,595
未払費用	9,313	8,693
未払法人税等	8,480	6,159
未払消費税等	5,070	—
未成工事受入金	58,175	23,282
工事損失引当金	2,604	2,829
完成工事補償引当金	158	271
役員賞与引当金	132	127
その他	3,315	6,662
流動負債合計	161,329	125,121
固定負債		
退職給付引当金	18,469	18,734
債務保証損失引当金	160	—
その他	1,195	1,149
固定負債合計	19,825	19,883
負債合計	181,154	145,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	191	190
資本剰余金合計	29,848	29,847
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	162
別途積立金	225,400	234,400
繰越利益剰余金	17,642	17,843
利益剰余金合計	249,645	259,008
自己株式	△15,827	△15,863
株主資本合計	290,077	299,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,204	8,909
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	12,203	8,909
純資産合計	302,280	308,314
負債純資産合計	483,435	453,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	452,286	441,815
完成工事原価	388,166	384,858
完成工事総利益	64,120	56,956
販売費及び一般管理費		
役員報酬	873	866
従業員給料手当	16,770	16,408
退職給付費用	2,463	2,125
法定福利費	2,339	2,376
福利厚生費	780	759
修繕維持費	1,172	840
事務用品費	1,061	794
通信交通費	1,980	1,995
動力用水光熱費	465	478
調査研究費	421	355
広告宣伝費	262	288
貸倒引当金繰入額	2,981	—
貸倒損失	13	—
交際費	1,636	1,470
寄付金	207	189
地代家賃	1,482	1,537
減価償却費	1,691	1,817
租税公課	1,118	1,115
保険料	308	247
雑費	1,929	1,728
販売費及び一般管理費合計	39,960	35,397
営業利益	24,159	21,559
営業外収益		
受取利息	246	505
有価証券利息	208	249
受取配当金	1,134	1,151
不動産賃貸料	261	268
受取保険金	97	98
雑収入	579	667
営業外収益合計	2,528	2,941
営業外費用		
支払利息	269	265
貸倒引当金繰入額	88	—
為替差損	—	302
債務保証損失引当金繰入額	160	—
雑支出	346	235
営業外費用合計	864	803
経常利益	25,823	23,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	52	433
固定資産売却益	18	279
投資有価証券売却益	91	198
投資有価証券償還益	—	456
特別利益合計	161	1,368
特別損失		
固定資産売却損	24	39
固定資産除却損	126	142
減損損失	120	28
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	203	987
関係会社株式評価損	95	—
会員権評価損	35	14
関係会社整理損	111	—
特別損失合計	718	1,212
税引前当期純利益	25,266	23,853
法人税、住民税及び事業税	13,540	8,817
法人税等調整額	△1,115	1,840
法人税等合計	12,425	10,657
当期純利益	12,841	13,196

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,657	29,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,657	29,657
その他資本剰余金		
前期末残高	191	191
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	191	190
資本剰余金合計		
前期末残高	29,848	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,848	29,847
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,602	6,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	162
当期変動額合計	—	162
当期末残高	—	162
別途積立金		
前期末残高	219,400	225,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	9,000
当期変動額合計	6,000	9,000
当期末残高	225,400	234,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,263	17,642
当期変動額		
剰余金の配当	△3,462	△3,832
固定資産圧縮積立金の積立	—	△162
別途積立金の積立	△6,000	△9,000
当期純利益	12,841	13,196
当期変動額合計	3,379	201
当期末残高	17,642	17,843
利益剰余金合計		
前期末残高	240,266	249,645
当期変動額		
剰余金の配当	△3,462	△3,832
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	12,841	13,196
当期変動額合計	9,379	9,363
当期末残高	249,645	259,008
自己株式		
前期末残高	△15,796	△15,827
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△31	△35
当期末残高	△15,827	△15,863
株主資本合計		
前期末残高	280,729	290,077
当期変動額		
剰余金の配当	△3,462	△3,832
当期純利益	12,841	13,196
自己株式の取得	△33	△38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,347	9,327
当期末残高	290,077	299,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,009	12,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,194	△3,294
当期変動額合計	6,194	△3,294
当期末残高	12,204	8,909
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,010	12,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,193	△3,294
当期変動額合計	6,193	△3,294
当期末残高	12,203	8,909
純資産合計		
前期末残高	286,740	302,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,462	△3,832
当期純利益	12,841	13,196
自己株式の取得	△33	△38
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,193	△3,294
当期変動額合計	15,540	6,033
当期末残高	302,280	308,314

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首繰越工事高	331,864		291,292		△40,571
期中受注工事高	411,715		410,369		△1,346
合 計	743,579		701,661		△41,917
内 完 成 工 事 高	452,286		441,815		△10,471
差引次期繰越工事高	291,292		259,846		△31,446

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力グループ	111,356	27.0	114,310	27.9	2,953
内 関 西 電 力 (株)	82,444	20.0	82,118	20.0	△326	△0.4
一 般 得 意 先	300,358	73.0	296,058	72.1	△4,299	△1.4
合 計	411,715	100.0	410,369	100.0	△1,346	△0.3

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力グループ	120,550	26.7	112,577	25.5	△7,972
内 関 西 電 力 (株)	83,033	18.4	81,572	18.5	△1,460	△1.8
一 般 得 意 先	331,736	73.3	329,237	74.5	△2,498	△0.8
合 計	452,286	100.0	441,815	100.0	△10,471	△2.3

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	75,814	18.4	76,367	18.6	552	0.7
一般電気工事	236,320	57.4	239,490	58.4	3,170	1.3
情報通信工事	59,084	14.4	57,647	14.0	△1,436	△2.4
環境関連工事	27,571	6.7	28,194	6.9	622	2.3
電力その他工事	12,924	3.1	8,669	2.1	△4,255	△32.9
合計	411,715	100.0	410,369	100.0	△1,346	△0.3

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	77,601	17.2	75,769	17.1	△1,832	△2.4
一般電気工事	245,716	54.3	250,792	56.8	5,076	2.1
情報通信工事	62,818	13.9	58,869	13.3	△3,948	△6.3
環境関連工事	25,188	5.6	30,265	6.9	5,076	20.2
電力その他工事	40,961	9.0	26,118	5.9	△14,842	△36.2
合計	452,286	100.0	441,815	100.0	△10,471	△2.3

(4) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	9,892	3.4	10,491	4.0	598	6.1
一般電気工事	224,480	77.1	213,177	82.0	△11,302	△5.0
情報通信工事	8,821	3.0	7,599	2.9	△1,221	△13.9
環境関連工事	23,744	8.1	21,673	8.4	△2,071	△8.7
電力その他工事	24,353	8.4	6,903	2.7	△17,449	△71.7
合計	291,292	100.0	259,846	100.0	△31,446	△10.8

(5) 平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力グループ	110,000	27.5	112,000	28.0
内 関西電力(株)	82,000	20.5	81,500	20.4
一般得意先	290,000	72.5	288,000	72.0
合計	400,000	100.0	400,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	75,000	18.8	75,000	18.8
一般電気工事	233,000	58.2	234,000	58.5
情報通信工事	54,000	13.5	54,000	13.5
環境関連工事	28,000	7.0	27,000	6.7
電力その他工事	10,000	2.5	10,000	2.5
合計	400,000	100.0	400,000	100.0

役 員 の 異 動

(平成23年6月28日付)

1. 取締役の昇格、異動予定

代 表 取 締 役 副 社 長	川 口 充 功	(現 代表取締役 専務執行役員)
--------------------	---------	------------------

取 締 役 専 務 執 行 役 員	藤 井 俊 男	(現 取締役 常務執行役員)
----------------------	---------	----------------

取 締 役 専 務 執 行 役 員	川 越 英 二	(現 取締役 常務執行役員)
----------------------	---------	----------------

2. 新任取締役候補者

代 表 取 締 役 会 長	齊 藤 紀 彦	(現 監査役兼関西電力株式会社代表 取締役副社長)
------------------	---------	------------------------------

取 締 役 常 務 執 行 役 員	前 田 榮 孝	(現 常務執行役員 東京営業本部長)
----------------------	---------	--------------------

取 締 役 常 務 執 行 役 員	大 西 良 雄	(現 常務執行役員 電力本部副本部長)
----------------------	---------	---------------------

取 締 役	吉 田 治 典	(現 岡山理科大学工学部教授)
-------	---------	-----------------

3. 新任監査役候補者

監 査 役	井 狩 雅 文	(現 関西電力株式会社常務取締役)
-------	---------	-------------------

監 査 役	豊 松 秀 己	(現 関西電力株式会社常務取締役)
-------	---------	-------------------

4. 退任予定取締役

現 代表取締役
会 長 吉 本 圭 司 (相談役に就任予定)

現 取締役
専務執行役員 足 高 晴 夫 (顧問に就任予定)

現 取締役
常務執行役員 木 村 厚 (顧問に就任予定)

現 取締役
常務執行役員 田 中 博 人 (顧問に就任予定)

現 取締役
常務執行役員 久 下 利 廣 (顧問に就任予定)

5. 退任予定監査役

現 監 査 役 齊 藤 紀 彦 (新任取締役候補者(代表取締役会長
に選任予定))

現 監 査 役 吉 田 護

以 上